

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式……………33% (±10%) ・外国債券……………33% (±10%) ・不動産投資信託…33% (±10%) <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券 <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

第167期(決算日:2019年4月22日)
 第168期(決算日:2019年5月20日)
 第169期(決算日:2019年6月20日)
 第170期(決算日:2019年7月22日)
 第171期(決算日:2019年8月20日)
 第172期(決算日:2019年9月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2019年9月20日に第172期の決算を行いました。

ここに、第167期から第172期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第167期～第172期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	12
利害関係人との取引状況等	12
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	12
自社による当ファンドの設定・解約状況	12
組入資産の明細	13
投資信託財産の構成	14
資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
損益の状況	16
分配金のお知らせ	17
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	18
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	24
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	33
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	41

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込					
	円	円	%	%	%	%	百万円
143期(2017年4月20日)	7,889	30	△2.8	32.2	31.7	33.2	46,587
144期(2017年5月22日)	8,106	30	3.1	32.8	32.4	32.2	47,753
145期(2017年6月20日)	8,128	30	0.6	32.9	32.2	32.6	48,035
146期(2017年7月20日)	8,100	30	0.0	33.3	32.3	32.1	48,231
147期(2017年8月21日)	8,021	30	△0.6	32.0	32.0	33.3	48,106
148期(2017年9月20日)	8,151	30	2.0	32.6	32.2	32.4	48,993
149期(2017年10月20日)	8,208	30	1.1	33.6	32.3	31.8	49,700
150期(2017年11月20日)	8,215	30	0.5	31.7	32.1	32.5	49,655
151期(2017年12月20日)	8,329	30	1.8	33.3	32.2	32.8	50,654
152期(2018年1月22日)	8,493	30	2.3	33.3	31.5	33.7	51,748
153期(2018年2月20日)	8,097	30	△4.3	32.3	31.6	34.2	49,812
154期(2018年3月20日)	7,966	30	△1.2	32.0	32.4	34.0	49,655
155期(2018年4月20日)	8,087	30	1.9	32.5	31.8	33.7	51,032
156期(2018年5月21日)	8,188	30	1.6	32.6	31.9	33.7	52,173
157期(2018年6月20日)	7,995	30	△2.0	31.6	32.9	33.7	51,485
158期(2018年7月20日)	8,126	30	2.0	32.1	32.8	33.4	53,161
159期(2018年8月20日)	7,952	30	△1.8	32.4	32.8	33.4	52,903
160期(2018年9月20日)	8,103	30	2.3	33.8	32.2	32.4	54,783
161期(2018年10月22日)	7,975	30	△1.2	32.7	32.5	33.3	54,332
162期(2018年11月20日)	7,890	30	△0.7	31.7	32.7	34.0	54,200
163期(2018年12月20日)	7,649	30	△2.7	30.9	34.0	33.6	53,285
164期(2019年1月21日)	7,749	30	1.7	33.6	31.4	33.3	54,499
165期(2019年2月20日)	7,856	30	1.8	33.3	32.1	33.0	55,777
166期(2019年3月20日)	7,909	30	1.1	32.4	32.3	33.3	57,059
167期(2019年4月22日)	7,934	30	0.7	32.9	32.6	33.0	57,497
168期(2019年5月20日)	7,794	30	△1.4	31.4	32.7	34.1	56,690
169期(2019年6月20日)	7,796	30	0.4	32.5	32.6	33.4	57,282
170期(2019年7月22日)	7,862	30	1.2	32.6	32.3	33.9	58,066
171期(2019年8月20日)	7,846	30	0.2	32.5	32.5	33.7	58,446
172期(2019年9月20日)	8,112	30	3.8	32.6	32.6	33.3	60,253

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

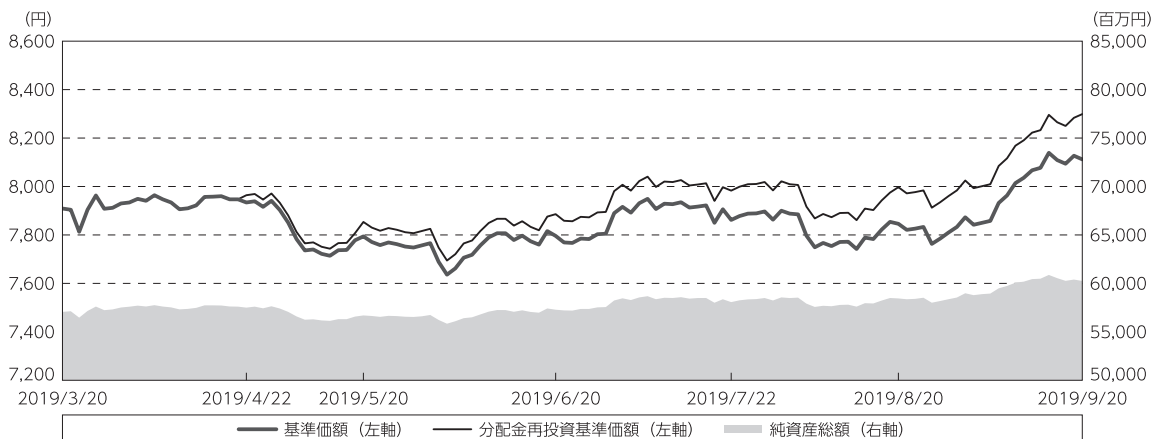
決算期	年 月 日	基準	価 額		株組入比率	債組入比率	投資信託組入比率
			騰 落 率	率			
第167期	(期首) 2019年3月20日	円 7,909	% -	% 32.4	% 32.3	% 33.3	
	3月末	7,912	0.0	32.1	32.6	33.4	
	(期末) 2019年4月22日	7,964	0.7	32.9	32.6	33.0	
第168期	(期首) 2019年4月22日	7,934	-	32.9	32.6	33.0	
	4月末	7,903	△0.4	32.8	32.5	33.0	
	(期末) 2019年5月20日	7,824	△1.4	31.4	32.7	34.1	
第169期	(期首) 2019年5月20日	7,794	-	31.4	32.7	34.1	
	5月末	7,689	△1.3	31.5	32.9	33.2	
	(期末) 2019年6月20日	7,826	0.4	32.5	32.6	33.4	
第170期	(期首) 2019年6月20日	7,796	-	32.5	32.6	33.4	
	6月末	7,805	0.1	32.4	32.7	32.9	
	(期末) 2019年7月22日	7,892	1.2	32.6	32.3	33.9	
第171期	(期首) 2019年7月22日	7,862	-	32.6	32.3	33.9	
	7月末	7,888	0.3	32.2	32.2	33.8	
	(期末) 2019年8月20日	7,876	0.2	32.5	32.5	33.7	
第172期	(期首) 2019年8月20日	7,846	-	32.5	32.5	33.7	
	8月末	7,873	0.3	32.6	32.3	33.3	
	(期末) 2019年9月20日	8,142	3.8	32.6	32.6	33.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第167期～第172期）の運用経過等（2019年3月21日～2019年9月20日） <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組み入れている国内不動産投資信託の投資成果や、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇、国内株式市場の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。一方、ユーロ圏主要国の金利は低下しましたが、ユーロ安円高が進行したことを背景に「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額は下落し、マイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第166期末基準価額		7,909円
要因	国内株式	18円
	外国債券 (うち為替要因)	35円 (△117円)
	国内不動産投資信託	355円
	小計	408円
分配金		△180円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△25円
第172期末基準価額		8,112円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・主要国・地域の中央銀行による金融緩和への期待が高まったこと。
- ・米中貿易協議の進展期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・世界経済の減速懸念が強まったこと。
- ・米ドルおよびユーロに対して円高が進行したこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・欧米の中央銀行による金融緩和への期待が高まったことにより、米国およびユーロ圏主要国の金利が低下し、債券価格が上昇したこと。

<下落要因>

- ・欧米の中央銀行による金融緩和への期待が高まったことにより、米ドルおよびユーロが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・主要国・地域の中央銀行による金融緩和への期待が高まったことにより、主要国の長期金利が低下したこと。
- ・Jリートの高い分配金利回りに着目した買いや株式市場からの一部資金シフトがあったこと。

<下落要因>

- ・利益確定の売りが出たこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。米中貿易摩擦の動向に振らされる展開となり、米国が中国に対する追加関税の発動を発表した2019年5月と8月に大幅に下落する局面がありました。世界経済の減速懸念が強まる中、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）など、主要国・地域の中央銀行による金融緩和への期待が高まったことや、米中貿易協議の進展期待が高まったことなどから、当作成期を通じて上昇となりました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。要因としては、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念が強まる中、ECBの金融緩和への期待が高まったことなどが挙げられます。なお、ECBは2019年9月の理事会において、政策金利の引下げや量的緩和の再開などを決定しました。

米国10年国債金利は、低下しました。要因としては、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念が強まる中、FRBの金融緩和への期待が高まったことなどが挙げられます。なお、FRBは7月と9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利の引下げなどを決定しました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で下落しました。要因としては、ECBの金融緩和への期待が高まり、ユーロ圏主要国の金利が大幅に低下したことなどが挙げられます。

米ドル円市場は、対円で下落しました。FRBの金融緩和への期待が高まり、米国金利が大幅に低下したことなどが挙げられます。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。2019年4月は利益確定売りなどから小幅下落となりましたが、5月以降は、長期金利が低下する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いや株式市場からの一部資金シフトなどもあり、上昇基調となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

当マザーファンドについては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末現在の組入銘柄数は、89銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.72%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には99.0%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、米回国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米回国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米回国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

不動産投資信託証券の個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想配当金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、需給バランスの改善が続いている物流施設系の銘柄をオーバーウエートにしている一方、eコマースの増加による構造的な需要減少要因を抱えている商業施設系の銘柄をアンダーウエートにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第167期から第172期は、各期30円（それぞれ1万円当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充当しなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.377%	30 0.383%	30 0.383%	30 0.380%	30 0.381%	30 0.368%
当期の収益	30	5	9	23	9	29
当期の収益以外	—	24	20	6	21	0
翌期繰越分配対象額	305	280	260	254	233	234

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。また、Jリートが保有する物件を实地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2019年9月20日)

項 目	第167期～第172期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.516	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.244)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	42	0.541	
作成期間の平均基準価額は、7,845円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2019年9月20日)

投資信託証券

銘柄		第167期～第172期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	0.231 (0.063)	27,822 (7,480)	0.001	109
	サンケイリアルエステート投資法人 PO	0.063 (△0.063)	7,480 (△ 7,480)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.131	80,701	0.011	6,348
	MCUBS MidCity投資法人	1.26	136,526	0.807	86,944
	森ヒルズリート投資法人	—	—	0.17	26,537
	産業ファンド投資法人	0.667	95,900	0.09	11,762
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.13	40,764	0.076	24,349
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	0.042	7,954
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.886	445,621	0.55	257,044
	GLP投資法人	1.996	258,661	0.588	70,268
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.43	135,681	0.018	5,403
	日本プロロジスリート投資法人	0.181	43,006	0.608	150,834
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.309	169,585
	Oneリート投資法人	—	—	0.18	49,778
	イオンリート投資法人	—	—	1.183	161,944
	ヒューリックリート投資法人	—	—	0.623	119,656
	日本リート投資法人	0.182	81,038	0.349	148,912
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.418	46,177	2.355	44,788
	日本ヘルスケア投資法人	—	—	0.108	18,702
	積水ハウス・リート投資法人	1.764	141,164	0.336	28,029
	トーセイ・リート投資法人	—	—	0.342	40,304
	ケネディクス商業リート投資法人	0.53	148,824	0.377	98,895
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.135	17,682	0.162	21,593
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.439	51,985	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.393	70,720	0.776	130,713
	いちごホテルリート投資法人	0.295	38,637	0.657	79,785
	ラサールロジポート投資法人	0.828	117,361	0.087	10,677
	スターアジア不動産投資法人	—	—	0.648	74,613
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.17	59,280	0.035	13,362
	大江戸温泉リート投資法人	0.027	2,344	0.368	31,230
	投資法人みらい	1.679 (2.235)	96,890 (—)	2.631	143,829
	森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	0.493	69,562
	三菱地所物流リート投資法人	0.599	181,600	0.515	153,184
	CREロジスティクスファンド投資法人	0.655	85,210	0.577	73,744
	ザイマックス・リート投資法人	0.089	11,797	0.277	36,191
	タカラレーベン不動産投資法人	0.396	52,817	0.396	45,049
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.143	14,613

銘 柄		第167期～第172期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ビルファンド投資法人	千口 0.05	千円 37,713	千口 0.14	千円 104,816
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.06	39,418	0.155	102,225
	日本リートファンド投資法人	0.12	26,330	0.836	183,108
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.318	65,782
	日本プライムリアルティ投資法人	0.155	74,443	0.269	128,872
	プレミアム投資法人	—	—	0.226	32,811
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	0.111	21,220
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.054	6,570	0.057	7,757
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.026	4,566	0.566	104,119
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.367	65,819
	インヴィンシブル投資法人	6.1	368,909	0.323	19,198
	フロンティア不動産投資法人	0.1	46,651	0.269	123,331
	平和不動産リート投資法人	0.8	99,536	0.126	16,448
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.554	147,827	0.45	116,200
	福岡リート投資法人	—	—	0.516	92,556
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.239	185,155
	いちごオフィスリート投資法人	1.383	145,814	2.997	313,776
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.223	174,203
	阪急阪神リート投資法人	—	—	0.274	43,115
	スタートアップリート投資法人	—	—	0.329	57,468
	大和ハウスリート投資法人	0.38	110,763	0.185	48,832
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.6	52,556	2.712	239,940	
日本賃貸住宅投資法人	0.534	49,418	0.1	8,669	
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	1.312	210,509	
合 計	27.49 (2.235)	3,686,221 (—)	29.988	4,892,253	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第167期～第172期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド		999,567	1,910,000	610,250	1,250,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド		370,984	590,000	—	—
しんきん米国ソブリン債マザーファンド		222,031	360,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月21日～2019年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第167期～第172期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,805,516千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,868,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2019年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月21日～2019年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月21日～2019年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年9月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第166期末		第172期末		
	口数	千口	口数	評価額	比率
サンケイリアルエステート投資法人	0.062	0.355	0.355	42,884	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	0.5	0.62	0.62	411,060	0.7
MCUBS MidCity投資法人	2.289	2.742	2.742	320,265	0.5
森ヒルズリート投資法人	2.317	2.147	2.147	359,407	0.6
産業ファンド投資法人	2.371	2.948	2.948	448,980	0.7
アドバンス・レジデンス投資法人	1.67	1.724	1.724	598,228	1.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.203	1.161	1.161	234,057	0.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	1.155	1.491	1.491	800,667	1.3
GLP投資法人	5.406	6.814	6.814	934,199	1.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.365	0.777	0.777	261,460	0.4
日本プロロジスリート投資法人	3.108	2.681	2.681	794,112	1.3
星野リゾート・リート投資法人	0.309	—	—	—	—
One リート投資法人	0.465	0.285	0.285	87,780	0.1
イオンリート投資法人	2.407	1.224	1.224	168,544	0.3
ヒューリックリート投資法人	2.14	1.517	1.517	293,994	0.5
日本リート投資法人	0.773	0.606	0.606	265,428	0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	14.882	14.945	14.945	312,499	0.5
日本ヘルスケア投資法人	0.108	—	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	4.028	5.456	5.456	511,227	0.8
トーセイ・リート投資法人	0.342	—	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	0.922	1.075	1.075	297,775	0.5
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.425	0.398	0.398	53,650	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	0.439	0.439	53,206	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	5.667	5.284	5.284	1,028,794	1.7
いちごホテルリート投資法人	0.362	—	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	1.962	2.703	2.703	415,991	0.7
スターアジア不動産投資法人	0.648	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.588	0.723	0.723	321,373	0.5
大江戸温泉リート投資法人	0.341	—	—	—	—
投資法人みらい	0.745	2.028	2.028	122,896	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.493	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.224	0.308	0.308	104,258	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人	0.227	0.305	0.305	39,955	0.1
ザイマックス・リート投資法人	0.188	—	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.444	0.301	0.301	33,501	0.1
日本ビルファンド投資法人	1.895	1.805	1.805	1,472,880	2.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.953	1.858	1.858	1,343,334	2.2
日本リテールファンド投資法人	3.621	2.905	2.905	636,485	1.1
オリックス不動産投資法人	4.036	3.718	3.718	858,858	1.4
日本プライムリアルティ投資法人	1.174	1.06	1.06	536,360	0.9
プレミアム投資法人	1.911	1.685	1.685	263,028	0.4
東急リアル・エステート投資法人	1.362	1.251	1.251	252,827	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	1.299	1.296	1.296	194,659	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.73	4.19	4.19	852,665	1.4
森トラスト総合リート投資法人	1.183	0.816	0.816	161,568	0.3
インヴィンシブル投資法人	6.957	12.734	12.734	816,249	1.4
フロンティア不動産投資法人	0.384	0.215	0.215	96,750	0.2
平和不動産リート投資法人	0.488	1.162	1.162	154,313	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.115	1.219	1.219	322,181	0.5

銘 柄	第166期末		第172期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
福岡リート投資法人	千口	0.516	千口	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.816	0.577	482,372	0.8	
いちごオフィスリート投資法人	3.059	1.445	151,580	0.3	
大和証券オフィス投資法人	0.654	0.431	359,023	0.6	
阪急阪神リート投資法人	0.274	—	—	—	
スターツプロシード投資法人	0.329	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	2.701	2.896	858,664	1.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.123	6.011	488,093	0.8	
日本賃貸住宅投資法人	2.287	2.721	271,283	0.5	
ジャパンエクセレント投資法人	2.398	1.086	185,923	0.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	112.401	112.138	20,075,299	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	48	< 33.3% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘 柄	第166期末		第172期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	9,243,704	9,633,021	19,852,693	
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,863,569	6,234,553	9,927,903	
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	5,804,336	6,026,367	9,925,427	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月20日現在)

項 目	第172期末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円	%
	20,075,299	33.0
しんきん好配当利回り株マザーファンド	19,852,693	32.7
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	9,927,903	16.3
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	9,925,427	16.3
コール・ローン等、その他	1,015,774	1.7
投資信託財産総額	60,797,096	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,447,178千円）の投資信託財産総額（11,914,063千円）に対する比率は96.1%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,527,829千円）の投資信託財産総額（11,801,102千円）に対する比率は97.7%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2019年9月20日現在、1ドル＝108.06円、1ユーロ＝119.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2019年4月22日現在	2019年5月20日現在	2019年6月20日現在	2019年7月22日現在	2019年8月20日現在	2019年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	57,883,927,256	57,024,072,531	57,586,820,798	58,445,203,278	58,745,293,978	60,797,096,124
コール・ローン等	472,214,134	502,044,756	425,967,890	457,857,981	511,842,389	847,740,748
投資証券(評価額)	18,978,342,820	19,354,008,780	19,111,515,700	19,685,551,620	19,670,307,700	20,075,299,950
しんきん財配当利回り株マザーファンド(評価額)	19,292,534,850	18,184,129,993	19,024,888,936	19,170,013,699	19,190,267,090	19,852,693,772
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	9,447,965,961	9,324,102,902	9,404,702,787	9,461,596,824	9,561,190,108	9,927,903,405
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	9,551,778,737	9,509,266,029	9,521,075,115	9,537,017,380	9,688,173,673	9,925,427,511
未収配当金	141,090,754	150,520,071	98,670,370	133,165,774	123,513,018	168,030,738
(B) 負債	386,736,842	333,133,155	303,950,726	378,758,982	298,849,941	544,027,309
未払収益分配金	217,411,363	218,198,642	220,439,324	221,570,567	223,482,778	222,838,129
未払解約金	115,994,223	70,028,942	34,023,617	104,893,277	27,951,149	269,354,421
未払信託報酬	53,132,888	44,713,451	49,294,833	52,092,437	47,223,169	51,634,757
未払利息	1,374	1,458	1,225	438	1,352	2,276
その他未払費用	196,994	190,662	191,727	202,263	191,493	197,726
(C) 純資産総額(A－B)	57,497,190,414	56,690,939,376	57,282,870,072	58,066,444,296	58,446,444,037	60,253,068,815
元本	72,470,454,665	72,732,880,983	73,479,774,765	73,856,855,813	74,494,259,562	74,279,376,452
次期繰越損益金	△14,973,264,251	△16,041,941,607	△16,196,904,693	△15,790,411,517	△16,047,815,525	△14,026,307,637
(D) 受益権総口数	72,470,454,665口	72,732,880,983口	73,479,774,765口	73,856,855,813口	74,494,259,562口	74,279,376,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,934円	7,794円	7,796円	7,862円	7,846円	8,112円

(注1) 当ファンドの第167期首元本額は72,144,036,579円、当作成期中(第167期～第172期)における追加設定元本額は、7,241,261,089円、同一部解約元本額は5,105,921,216円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第167期0.7934円、第168期0.7794円、第169期0.7796円、第170期0.7862円、第171期0.7846円、第172期0.8112円です。

○損益の状況

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2019年3月21日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	37,018,980	48,244,259	52,942,750	65,750,727	59,316,617	102,355,132
受取配当金	37,040,708	48,266,110	52,965,151	65,773,088	59,340,755	102,384,816
その他収益金	-	-	-	-	11	-
支払利息	△ 21,728	△ 21,851	△ 22,401	△ 22,361	△ 24,149	△ 29,684
(B) 有価証券売買損益	412,093,369	△ 794,007,941	231,279,601	689,302,240	92,811,298	2,137,172,779
売買益	670,937,413	596,444,313	391,102,686	751,242,457	1,003,072,203	2,252,138,816
売買損	△ 258,844,044	△ 1,390,452,254	△ 159,823,085	△ 61,940,217	△ 910,260,905	△ 114,966,037
(C) 信託報酬等	△ 53,339,904	△ 44,904,988	△ 49,486,926	△ 52,295,806	△ 47,417,496	△ 51,832,483
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	395,772,445	△ 790,668,670	234,735,425	702,757,161	104,710,419	2,187,695,428
(E) 前期繰越損益金	△ 2,064,996,643	△ 1,872,821,822	△ 2,771,105,398	△ 2,578,562,416	△ 2,035,791,552	△ 1,955,927,597
(F) 追加信託差損益金	△13,086,628,690	△13,160,252,473	△13,440,095,396	△13,693,035,695	△13,893,251,614	△14,035,237,339
(配当等相当額)	(2,111,670,618)	(2,122,820,672)	(2,056,935,423)	(1,920,548,716)	(1,893,474,837)	(1,733,245,629)
(売買損益相当額)	(△15,198,299,308)	(△15,283,073,145)	(△15,497,030,819)	(△15,613,584,411)	(△15,786,726,451)	(△15,768,482,968)
(G) 計 (D+E+F)	△14,755,852,888	△15,823,742,965	△15,976,465,369	△15,568,840,950	△15,824,332,747	△13,803,469,508
(H) 収益分配金	△ 217,411,363	△ 218,198,642	△ 220,439,324	△ 221,570,567	△ 223,482,778	△ 222,838,129
次期繰越損益金 (G+H)	△14,973,264,251	△16,041,941,607	△16,196,904,693	△15,790,411,517	△16,047,815,525	△14,026,307,637
追加信託差損益金	△13,086,628,690	△13,247,531,930	△13,587,054,946	△13,737,349,809	△14,049,689,559	△14,035,237,339
(配当等相当額)	(2,113,852,881)	(2,035,646,382)	(1,910,209,126)	(1,876,932,211)	(1,737,267,087)	(1,733,495,905)
(売買損益相当額)	(△15,200,481,571)	(△15,283,178,312)	(△15,497,264,072)	(△15,614,282,020)	(△15,786,956,646)	(△15,768,733,244)
分配準備積立金	97,596,265	4,437,299	4,066,882	292,112	891,952	8,929,702
繰越損益金	△ 1,984,231,826	△ 2,798,846,976	△ 2,614,156,629	△ 2,053,353,820	△ 1,999,017,918	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益(310,851,069円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,113,852,881円)および分配準備積立金(4,156,559円)より分配対象収益は2,428,860,509円(10,000口当たり335円)であり、うち217,411,363円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第168期計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,659,506円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,122,925,839円)および分配準備積立金(97,696,978円)より分配対象収益は2,258,282,323円(10,000口当たり310円)であり、うち218,198,642円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,012,050円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,057,168,676円)および分配準備積立金(4,774,606円)より分配対象収益は2,134,955,332円(10,000口当たり290円)であり、うち220,439,324円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第170期計算期間末における費用控除後の配当等収益(173,033,513円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,921,246,325円)および分配準備積立金(4,515,052円)より分配対象収益は2,098,794,890円(10,000口当たり284円)であり、うち221,570,567円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,510,215円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,893,705,032円)および分配準備積立金(426,570円)より分配対象収益は1,961,641,817円(10,000口当たり263円)であり、うち223,482,778円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,912,724円)、費用控除後の有価証券等損益額(92,605,363円)、信託約款に規定する収益調整金(1,733,495,905円)および分配準備積立金(1,249,744円)より分配対象収益は1,965,263,736円(10,000口当たり264円)であり、うち222,838,129円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
1万円当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(13,034,804千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第166期末		第172期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	159.6	153.4	300,664	
建設業 (3.4%)				
大林組	284	275	302,225	
大東建託	20.4	21	303,030	
積水ハウス	175.2	147.4	309,908	
食料品 (2.3%)				
キリンホールディングス	123.6	135.2	304,267	
日本たばこ産業	113.4	128	297,024	
繊維製品 (2.3%)				
帝人	167.3	145.7	302,764	
オンワードホールディングス	525.9	554.9	305,749	
化学 (6.8%)				
クラレ	220.6	224	304,640	
三菱ケミカルホールディングス	389.9	366.8	297,548	
三洋化成工業	60	59.7	301,485	
太陽ホールディングス	87.3	85.8	303,303	
マンダム	109	108.4	298,967	
日東電工	53.4	55.3	295,578	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	67.2	79.6	302,320	
アステラス製薬	181.6	192.7	294,831	
大塚ホールディングス	67.4	64.1	303,321	
石油・石炭製品 (2.2%)				
昭和シェル石油	182.9	—	—	
出光興産	—	91.2	296,400	
JXTGホールディングス	587.6	588.5	294,897	
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	153.9	136.6	299,700	
ブリヂストン	73.6	70.7	304,575	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	81.1	88.1	291,170	

銘柄	第166期末		第172期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	162.3	216.2	280,951	
非鉄金属 (2.2%)				
住友金属鉱山	97.3	85.7	295,150	
住友電気工業	210.6	213.4	299,080	
金属製品 (2.3%)				
三和ホールディングス	248.3	238.8	302,559	
LIXILグループ	213.7	160.3	302,806	
機械 (7.8%)				
アマダホールディングス	287.8	248.6	289,867	
小松製作所	118.5	119.8	301,356	
SANKYO	75.7	79.2	298,188	
マックス	200.4	162.1	298,264	
日本精工	316.8	306.6	290,963	
三菱重工業	68.7	68.2	299,739	
スター精密	187.5	188.8	290,374	
電気機器 (10.1%)				
コニカミノルタ	286.9	376.7	297,593	
三菱電機	222.3	204.7	296,405	
I D E C	166.8	150.6	308,579	
パナソニック	325.9	331.7	296,771	
マクセルホールディングス	195.5	188	288,392	
アズビル	122.8	104.5	304,931	
カシオ計算機	—	185.4	303,499	
ファナック	16.6	—	—	
キヤノン	99.3	102.4	300,492	
東京エレクトロン	20.4	14.5	301,165	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	71.3	62.1	299,818	
トヨタ自動車	47.5	40.5	299,821	
アイシン精機	77	82.5	289,987	
本田技研工業	103.3	103	299,266	
SUBARU	117.7	97.1	294,698	

銘柄	第166期末		第172期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ヤマハ発動機	146.4	153.5	295,641	
精密機器 (1.2%)				
ニプロ	221.3	242.1	307,224	
その他製品 (2.2%)				
トッパン・フォームズ	330.3	294	295,764	
大日本印刷	127.2	106.8	296,583	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	220.7	213.4	304,095	
陸運業 (2.2%)				
西日本旅客鉄道	37.5	—	—	
日本通運	50.8	51.3	288,306	
九州旅客鉄道	—	90.5	308,152	
空運業 (1.1%)				
日本航空	80.4	87.7	296,338	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	223.9	207.2	296,710	
情報・通信業 (5.5%)				
トレンドマイクロ	59	56.6	297,716	
日本テレビホールディングス	183.7	207.8	291,543	
日本電信電話	66.2	56.4	293,787	
N T T ドコモ	126.1	106	296,164	
T K C	76.4	63.8	295,713	
卸売業 (8.0%)				
伊藤忠商事	155.2	133.1	314,049	
三井物産	176.5	158.2	293,540	
住友商事	198.7	169.6	302,142	
サンゲツ	152	144.8	298,577	
リョーサン	102.1	107.2	295,014	
東陽テクニカ	265.9	274.1	309,458	
因幡電機産業	71.8	61.2	302,940	

銘柄	第166期末		第172期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
小売業 (3.4%)				
ローソン	49.1	51.6	295,152	
青山商事	121	150.9	299,687	
ヤマダ電機	572.8	568.5	298,462	
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	102	110	301,840	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	555.9	524.6	297,343	
りそなホールディングス	638.3	627.1	301,509	
三井住友トラスト・ホールディングス	75.4	75	298,950	
三井住友フィナンシャルグループ	79	79.2	301,039	
みずほフィナンシャルグループ	1,817.7	1,783.9	303,441	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	555	584.5	297,042	
野村ホールディングス	759.1	622.2	297,473	
保険業 (3.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	94.8	83.9	296,586	
東京海上ホールディングス	58.2	51	300,900	
T&Dホールディングス	262.3	252.2	289,273	
不動産業 (2.3%)				
野村不動産ホールディングス	147.3	125.5	300,698	
パーク24	122.8	124.6	297,918	
サービス業 (4.5%)				
みらかホールディングス	—	120.3	308,208	
ユー・エス・エス	156.6	145	302,470	
日本郵政	239.3	292.9	307,252	
セコム	28.4	—	—	
メイテック	63.7	53.2	286,748	
合 計	株数・金額	17,516	17,314	26,606,558
	銘柄数<比率>	89	89	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,208,538千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第172期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	11,200	14,612	1,744,317	15.2	—	10.7	2.6	2.0
フランス	23,400	30,329	3,620,373	31.5	—	22.9	6.4	2.2
オランダ	5,900	6,887	822,101	7.2	—	5.6	0.8	0.8
スペイン	21,900	25,862	3,087,263	26.9	—	18.9	5.9	2.1
ベルギー	7,900	10,299	1,229,482	10.7	—	8.8	1.9	—
オーストリア	5,700	6,756	806,541	7.0	—	5.9	1.1	—
合計	76,000	94,748	11,310,080	98.5	—	72.7	18.7	7.1

(注1) 邦貨換算金額は、2019年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄				第172期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	1,200	1,291	154,119	2029/2/15	
		DBR 0.500 02/15/25	0.5	1,000	1,067	127,398	2025/2/15	
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	600	647	77,232	2026/2/15	
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,400	1,509	180,184	2023/2/15	
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	900	963	115,031	2022/7/4	
		DBR 2.250 09/04/20	2.25	800	822	98,186	2020/9/4	
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,000	1,058	126,381	2021/9/4	
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,000	3,518	419,969	2037/1/4	
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,778	212,339	2028/7/4	
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,100	1,955	233,473	2034/7/4	
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,000	2,115	252,574	2025/5/25	
		FRTR 0.500 05/25/26	0.5	1,100	1,170	139,704	2026/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,000	2,333	278,585	2034/5/25	
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	1,100	1,247	148,928	2024/5/25	
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	2,400	2,619	312,644	2022/10/25	
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,100	2,698	322,170	2030/5/25	
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	3,393	405,065	2027/10/25	
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,100	1,835	219,138	2045/5/25	
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,141	255,664	2021/4/25	
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,585	547,360	2038/10/25	

銘柄			第172期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,900	2,285	272,855	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	700	1,091	130,243	2029/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,600	2,810	335,439	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	839	100,223	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	600	636	75,998	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	500	553	66,011	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	878	104,845	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	766	91,543	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,469	294,774	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	743	88,706	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.450 10/31/22	0.45	3,700	3,791	452,622	2022/10/31
		SPGB 0.600 10/31/29	0.6	1,600	1,654	197,523	2029/10/31
		SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,000	2,044	244,099	2021/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,400	2,659	317,486	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,695	202,412	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,583	308,335	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,500	1,695	202,367	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	2,400	2,976	355,273	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,600	1,899	226,774	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	3,293	393,111	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	900	1,568	187,255	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,071	127,940	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,412	168,588	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,000	1,103	131,772	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	600	747	89,190	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,034	123,483	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	700	782	93,368	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	2,400	4,147	495,137	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,067	127,475	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	437	52,179	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,104	131,784	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,562	186,503	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	876	104,654	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,486	177,408	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	222	26,535	2022/4/20
合 計						11,310,080	

(注1) 邦貨換算金額は、2019年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(7,007,356千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第172期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	98,700	105,961	11,450,215	99.2	—	45.8	35.1	18.3
合 計	98,700	105,961	11,450,215	99.2	—	45.8	35.1	18.3

(注1) 邦貨換算金額は、2019年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第172期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券							
T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,500	3,708	400,784	2046/5/15		
T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	4,116	444,839	2042/2/15		
T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	1,600	1,911	206,502	2048/5/15		
T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,500	4,462	482,188	2044/2/15		
T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	4,165	450,078	2040/5/15		
T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,900	2,691	290,872	2037/2/15		
T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,382	365,550	2029/2/15		
T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,289	139,361	2023/8/15		
T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,321	142,799	2026/11/15		
T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,083	117,067	2021/2/15		
T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,094	226,342	2021/5/15		
T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	3,163	341,793	2023/6/30		
T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,500	3,477	375,816	2026/5/15		
T-NOTE 1.625 08/15/22	1.625	3,200	3,193	345,116	2022/8/15		
T-NOTE 1.625 11/15/22	1.625	3,900	3,891	420,545	2022/11/15		
T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	2,800	2,805	303,111	2022/5/15		
T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,206	346,467	2023/5/15		
T-NOTE 1.875 04/30/22	1.875	2,300	2,308	249,508	2022/4/30		
T-NOTE 2.000 02/15/22	2.0	2,200	2,214	239,273	2022/2/15		
T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,435	371,221	2023/2/15		
T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	3,600	3,657	395,246	2025/8/15		
T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	3,500	3,521	380,544	2021/8/15		
T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	2,700	2,787	301,244	2024/8/15		
T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	2,200	2,319	250,602	2026/1/31		
T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,000	2,145	231,856	2029/2/15		
T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	5,000	5,039	544,605	2020/11/15		
T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,598	496,859	2024/2/15		
T-NOTE 2.750 02/15/28	2.75	2,800	3,015	325,804	2028/2/15		
T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,585	495,559	2023/11/15		

銘 柄			第172期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-NOTE	2.875 05/31/25	2.875	3,600	3,829	413,785	2025/5/31
	T-NOTE	3.125 05/15/21	3.125	2,900	2,960	319,959	2021/5/15
	T-NOTE	3.125 11/15/28	3.125	1,100	1,224	132,303	2028/11/15
	T-NOTE	3.625 02/15/21	3.625	4,700	4,814	520,301	2021/2/15
特殊債券 (除く金融債)	IADB	2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,029	219,318	2025/1/15
	IBRD	1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,508	162,981	2026/10/27
合 計						11,450,215	

(注1) 邦貨換算金額は、2019年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第14期

(決算日：2019年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△ 6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2018年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,890	—	1,716.29	—	98.8	—
3月末	22,077	0.9	1,716.30	0.0	98.0	—
4月末	22,899	4.6	1,777.23	3.6	98.0	—
5月末	22,045	0.7	1,747.45	1.8	97.7	—
6月末	21,695	△ 0.9	1,730.89	0.9	98.6	—
7月末	22,183	1.3	1,753.29	2.2	98.7	—
8月末	22,111	1.0	1,735.35	1.1	98.9	—
9月末	23,304	6.5	1,817.25	5.9	98.3	—
10月末	21,439	△ 2.1	1,646.12	△ 4.1	97.6	—
11月末	21,439	△ 2.1	1,667.45	△ 2.8	98.3	—
12月末	19,242	△12.1	1,494.09	△12.9	99.0	—
2019年1月末	20,348	△ 7.0	1,567.49	△ 8.7	99.0	—
2月末	20,604	△ 5.9	1,607.66	△ 6.3	98.7	—
(期末) 2019年3月20日	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第14期の運用経過等 (2018年3月21日～2019年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ 米国を中心に世界的に景気拡大基調が続いていること。
- ・ 2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

<下落要因>

- ・ 米国政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦の激化が広がったこと。
- ・ 2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・ 米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,716.29ポイントの水準から始まりました。3月末にかけては、米中が貿易摩擦激化の回避に向け交渉していると伝わり、月中の下げ幅を縮小する動きになりました。4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒が一旦後退し、国内株は堅調な動きになりました。5月は、円安の進行や堅調な企業業績などを背景に、国内株はしっかりした動きが続きましたが、米国のトランプ政権が自動車関税上げの検討を発表したことや、イタリアの政局不安への警戒が広がったことなどから、株式市場は大きく下落しました。

(2018年6月～8月)

6月に、米政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月にも米国は中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、上旬は米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。

(2018年9月～11月)

9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、10月2日にはTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙で大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。

(2018年12月～2019年3月)

12月は、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日にはTOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。2019年1月に入り、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、3月にかけて堅調な地合いが続き、期末のTOPIXは1,614.39ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には97.8%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中30業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウェートとしていた主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品、繊維製品および金属製品で、アンダーウェートとしていた主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業および小売業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気機器、非鉄金属および不動産業などの業種が増加した一方、サービス業、医薬品およびパルプ・紙などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウェートとしている主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウェートとしている主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品です。

(組入銘柄)

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は89銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、東京エレクトロン、ファナック、大東建託、武田薬品工業、TKC、東京海上ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、デンソー、あおぞら銀行およびトヨタ自動車となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.44%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は△6.5%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率△5.9%を（騰落率差：△0.6%）下回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、水産・農林業、電気・ガス業および陸運業などの業種が上昇した一方、海運業、金属製品および証券・商品先物取引業などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した水産・農林業、卸売業および倉庫運輸関連の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった電気機器およびその他金融業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった陸運業および医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった金属製品、機械および証券・商品先物取引業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、エーザイ、昭和シェル石油、コニカミノルタ、セコムおよび三菱重工業などが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、下落したパナソニック、青山商事、L I X I Lグループ、野村ホールディングスおよびオンワードホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、21,615円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 8,864 (△ 162)	千円 14,814,567 ()	千株 4,350	千円 6,614,207

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,428,775千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,919,021千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	123.3	159.6	319,040
建設業 (3.4%)			
大林組	215.7	284	316,376
大東建託	14.7	20.4	319,974
積水ハウス	139.3	175.2	319,039
食料品 (2.3%)			
麒麟ホールディングス	93.8	123.6	319,197
日本たばこ産業	83.8	113.4	316,839
繊維製品 (2.2%)			
倉敷紡績	733	—	—
帝人	—	167.3	319,041
オンワードホールディングス	285.2	525.9	301,340
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	372	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	141.8	220.6	317,002
三菱ケミカルホールディングス	244.8	389.9	319,016
三洋化成工業	49.8	60	319,200
太陽ホールディングス	56.3	87.3	319,081
マンダム	70.3	109	319,043
日東電工	30	53.4	319,171
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	43.5	67.2	319,401
アステラス製薬	164.9	181.6	319,071
エーザイ	45.8	—	—
大塚ホールディングス	48.5	67.4	311,590
石油・石炭製品 (2.3%)			
昭和シェル石油	185.5	182.9	319,160
J X T Gホールディングス	397.3	587.6	319,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	101.9	153.9	316,572
ブリヂストン	55	73.6	317,584
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	58.6	81.1	319,128
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	110.3	162.3	319,081
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	—	97.3	317,879
住友電気工業	155.5	210.6	318,637
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	181.3	248.3	319,065
L I X I Lグループ	104.7	213.7	319,054
機械 (7.9%)			
アマダホールディングス	185.7	287.8	317,731
小松製作所	71.8	118.5	319,120
SANKYO	67.9	75.7	319,075
マックス	175.2	200.4	319,036
日本精工	168.4	316.8	319,017
三菱重工業	62.9	68.7	319,042
スター精密	121.2	187.5	313,875
電気機器 (10.2%)			
コニカミノルタ	269	286.9	319,032
三菱電機	—	222.3	319,000
I D E C	94.5	166.8	319,088
パナソニック	—	325.9	309,865
マクセルホールディングス	124.6	195.5	319,056
アズビル	54.8	122.8	315,227
ファナック	—	16.6	320,048
キヤノン	65	99.3	319,050

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第14期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東京エレクトロン	12.4	20.4	320,280			
輸送用機器 (6.8%)						
デンソー	42.5	71.3	319,281			
日産自動車	231.7	—	—			
トヨタ自動車	36.9	47.5	319,247			
アイシン精機	42.9	77	319,165			
本田技研工業	69.1	103.3	319,197			
S U B A R U	69.5	117.7	319,202			
ヤマハ発動機	78.3	146.4	319,152			
精密機器 (1.1%)						
ニプロ	164.4	221.3	319,114			
その他製品 (2.3%)						
トッパン・フォームズ	214.7	330.3	319,069			
大日本印刷	115.9	127.2	317,872			
電気・ガス業 (1.1%)						
中国電力	208.4	220.7	319,132			
陸運業 (2.3%)						
西日本旅客鉄道	35.1	37.5	313,837			
日本通運	36.8	50.8	319,024			
空運業 (1.1%)						
日本航空	63.8	80.4	311,550			
倉庫・運輸関連業 (1.1%)						
住友倉庫	348	223.9	319,057			
情報・通信業 (5.6%)						
トレンドマイクロ	42.9	59	310,930			
日本テレビホールディングス	128.2	183.7	319,086			
日本電信電話	52.4	66.2	316,303			
N T T ドコモ	95	126.1	312,601			
T K C	56.2	76.4	319,352			
卸売業 (7.6%)						
伊藤忠商事	127.9	155.2	319,091			
三井物産	134.9	176.5	319,023			
住友商事	142	198.7	319,112			
サンゲツ	116.2	152	319,048			
リョーサン	66.6	102.1	314,978			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東陽テクニカ	245.2	265.9	232,130			
因幡電機産業	53.7	71.8	319,151			
小売業 (3.3%)						
ローソン	37.3	49.1	305,893			
青山商事	58.5	121	310,970			
ヤマダ電機	385	572.8	319,049			
銀行業 (6.8%)						
あおぞら銀行	59.3	102	319,260			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349.3	555.9	318,697			
りそなホールディングス	430.2	638.3	319,022			
三井住友トラスト・ホールディングス	60.2	75.4	316,378			
三井住友フィナンシャルグループ	55.7	79	319,318			
みずほフィナンシャルグループ	1,307	1,817.7	319,006			
証券・商品先物取引業 (2.2%)						
大和証券グループ本社	371	555	319,014			
野村ホールディングス	395.9	759.1	311,155			
保険業 (3.4%)						
S O M P Oホールディングス	63	—	—			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.3	94.8	319,191			
東京海上ホールディングス	—	58.2	319,343			
T & Dホールディングス	151.3	262.3	310,300			
不動産業 (2.2%)						
野村不動産ホールディングス	—	147.3	319,199			
パーク24	101.3	122.8	309,333			
サービス業 (4.4%)						
ユー・エス・エス	117.9	156.6	319,150			
日本郵政	201.9	239.3	313,961			
セコム	34	28.4	272,640			
メイテック	43	63.7	319,137			
ベネッセホールディングス	67.7	—	—			
合 計	株 数・金 額	13,166	17,516	28,120,881		
	銘柄数<比率>	88	89	<97.8%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,120,881	97.8
コール・ローン等、その他	626,422	2.2
投資信託財産総額	28,747,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,747,303,755
コール・ローン等	198,479,865
株式(評価額)	28,120,881,940
未収入金	350,605,100
未収配当金	77,336,850
(B) 負債	6,248
未払利息	264
その他未払費用	5,984
(C) 純資産総額(A-B)	28,747,297,507
元本	14,042,263,817
次期繰越損益金	14,705,033,690
(D) 受益権総口数	14,042,263,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,472円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,393,182,476円、期中追加設定元本額は5,834,053,262円、期中一部解約元本額は2,184,971,921円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)9,243,704,111円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,665,017,200円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,290,276,740円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)706,986,633円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)577,137,711円、しんきん世界アロケーションファンド491,748,860円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)67,392,562円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,0472円です。

○損益の状況 (2018年3月21日~2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	785,979,534
受取配当金	785,405,185
その他収益金	850,249
支払利息	△ 275,900
(B) 有価証券売買損益	△ 2,558,055,112
売買益	891,358,661
売買損	△ 3,449,413,773
(C) 保管費用等	△ 86,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,772,161,649
(E) 前期繰越損益金	12,357,489,688
(F) 追加信託差損益金	6,619,421,818
(G) 解約差損益金	△ 2,499,716,167
(H) 計(D+E+F+G)	14,705,033,690
次期繰越損益金(H)	14,705,033,690

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第16期

(決算日：2019年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
12期(2015年2月9日)	16,239	7.6%	229.46 ポイント	9.1%	94.4%	10,638 百万円
13期(2016年2月8日)	15,835	△2.5	222.87	△2.9	96.0	9,916
14期(2017年2月8日)	14,590	△7.9	206.09	△7.5	96.2	10,079
15期(2018年2月8日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年2月8日)	15,537	△3.9	221.60	△5.3	98.5	10,341

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
(期首) 2018年2月8日	16,163	—	234.07 ポイント	—	97.9%	97.9
2月末	15,834	△2.0	228.29	△2.5	97.7	97.7
3月末	15,972	△1.2	233.08	△0.4	97.8	97.8
4月末	16,103	△0.4	234.49	0.2	98.0	98.0
5月末	15,434	△4.5	222.36	△5.0	98.3	98.3
6月末	15,706	△2.8	228.46	△2.4	98.6	98.6
7月末	15,919	△1.5	230.52	△1.5	98.5	98.5
8月末	15,919	△1.5	225.77	△3.5	98.5	98.5
9月末	16,099	△0.4	230.46	△1.5	98.6	98.6
10月末	15,724	△2.7	223.30	△4.6	98.4	98.4
11月末	15,864	△1.8	225.76	△3.5	96.8	96.8
12月末	15,674	△3.0	223.75	△4.4	96.6	96.6
2019年1月末	15,561	△3.7	223.73	△4.4	98.4	98.4
(期末) 2019年2月8日	15,537	△3.9	221.60	△5.3	98.5	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

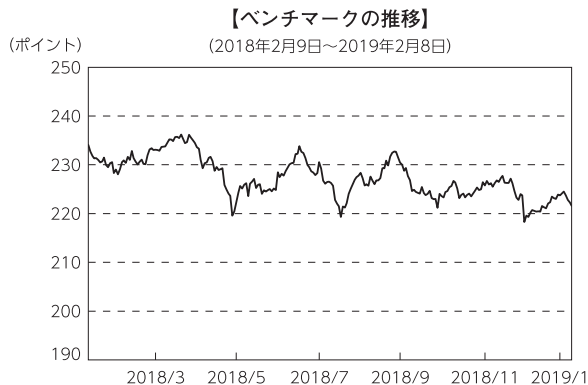
※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第16期の運用経過等（2018年2月9日～2019年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2018年8月中旬から9月下旬にかけて、欧州債の金利上昇などにより、ユーロ高円安が進展したこと。

<下落要因>

- ・2018年9月下旬以降、ユーロ圏における景気減速懸念などにより、ユーロ安円高が進展したこと。

<投資環境>

(欧州債券市況)

期首から2018年5月下旬にかけて、イタリアやスペインの政局混乱の影響などを受けて、ドイツやフランスといったユーロ圏主要国の国債は金利低下となりました。その後、7月上旬から10月上旬にかけて、米国債金利の上昇や欧州中央銀行（ECB）による資産購入額減額の影響を受け、金利上昇となったものの、10月上旬以降は、米中貿易摩擦の激化やユーロ圏経済の悪化懸念を受けて、金利は再度低下しました。

(為替市況：ユーロ円市場)

期首から2018年5月下旬にかけて、イタリアやスペインの政局混乱の影響などを受けて、ユーロ安円高が進みました。その後、9月下旬にかけ、欧州と経済的な結びつきの深いトルコ通貨の急落の影響をユーロが受ける局面もありましたが、基調としては、ドイツやフランスといったユーロ圏主要国の国債の金利上昇などが影響し、ユーロ高円安となりました。9月下旬以降は、ユーロ圏経済の悪化懸念などを受けて、ユーロ安円高が進みました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2019年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは8.05年、時価最終利回りは0.43%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 3.9\%$ となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 5.3\%$ でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.044	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.044	
期中の平均基準価額は、15,817円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年2月9日～2019年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	7,197	14,524
	フランス	国債証券	4,040	9,989
	オランダ	国債証券	2,016	3,736
	スペイン	国債証券	27,335	8,378
	ベルギー	国債証券	2,843	1,758
	オーストリア	国債証券	1,993	6,205

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月9日～2019年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	12,500	15,714	1,956,627	18.9	—	11.2	6.7	1.0
フランス	21,100	26,700	3,324,492	32.1	—	25.9	5.0	1.3
オランダ	6,100	6,998	871,331	8.4	—	6.2	2.2	—
スペイン	17,500	18,850	2,347,056	22.7	—	19.5	3.2	—
ベルギー	7,200	9,311	1,159,315	11.2	—	10.3	1.0	—
オーストリア	3,700	4,238	527,793	5.1	—	4.0	1.1	—
合 計	68,100	81,813	10,186,616	98.5	—	77.0	19.2	2.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第16期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,900	1,994	248,295	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	2,000	2,160	269,023	2023/2/15
		DBR 1.750 07/04/22	1.75	1,300	1,401	174,483	2022/7/4
		DBR 2.250 09/04/20	2.25	800	835	104,038	2020/9/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	1,900	2,038	253,788	2021/9/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	1,900	3,059	380,930	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,200	1,735	216,028	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,500	2,490	310,037	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,200	3,289	409,608	2025/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,923	364,062	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	500	547	68,184	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	3,300	3,952	492,155	2030/5/25
		FRTR 3.500 04/25/20	3.5	1,000	1,048	130,537	2020/4/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,000	2,171	270,361	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,500	3,755	467,566	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,200	1,452	180,848	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	2,100	3,137	390,611	2029/4/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	1,100	1,125	140,159	2025/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	842	104,907	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	1,000	1,093	136,195	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,500	3,170	394,790	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	700	765	95,280	2021/7/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.750 07/30/21	0.75	2,600	2,657	330,831	2021/7/30
		SPGB 1.400 04/30/28	1.4	1,600	1,631	203,080	2028/4/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	900	932	116,081	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,800	1,939	241,464	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,200	2,307	287,316	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,500	1,635	203,685	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	3,400	3,639	453,179	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	3,500	4,107	511,415	2024/4/30
		ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,200	1,247
BGB 0.800 06/22/27	0.8			1,200	1,230	153,236	2027/6/22
BGB 2.600 06/22/24	2.6			900	1,024	127,601	2024/6/22
BGB 4.000 03/28/22	4.0			700	795	99,019	2022/3/28
BGB 5.000 03/28/35	5.0			3,200	5,012	624,143	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 02/20/28	0.75	500	518	64,545	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	755	94,099	2025/10/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	600	655	81,623	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	2,083	259,397	2034/5/23
		RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	225	28,126	2022/4/20
合 計						10,186,616	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,186,616	98.5
コール・ローン等、その他	159,007	1.5
投資信託財産総額	10,345,623	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,323,240千円) の投資信託財産総額 (10,345,623千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2019年2月8日現在、1ユーロ＝124.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月8日現在)

○損益の状況 (2018年2月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,345,623,082
コール・ローン等	27,693,661
公社債(評価額)	10,186,616,067
未収利息	121,759,704
前払費用	9,553,650
(B) 負債	4,002,416
未払解約金	4,000,000
未払利息	55
その他未払費用	2,361
(C) 純資産総額(A-B)	10,341,620,666
元本	6,656,337,456
次期繰越損益金	3,685,283,210
(D) 受益権総口数	6,656,337,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,537円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	235,178,046
受取利息	235,215,877
支払利息	△ 37,831
(B) 有価証券売買損益	△ 658,899,723
売買益	194,726,144
売買損	△ 853,625,867
(C) 保管費用等	△ 4,823,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 428,545,291
(E) 前期繰越損益金	4,181,901,620
(F) 追加信託差損益金	1,069,664,638
(G) 解約差損益金	△1,137,737,757
(H) 計(D+E+F+G)	3,685,283,210
次期繰越損益金(H)	3,685,283,210

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,785,134,615円、期中追加設定元本額は1,836,835,392円、期中一部解約元本額は1,965,632,551円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ217,965,915円、欧米ソブリン債ポートフォリオ203,639,536円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,710,151,558円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)524,580,447円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5537円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第16期

(決算日：2019年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
12期(2015年2月9日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	16,323	21.7	374.64	21.7	98.1	11,955
13期(2016年2月8日)	16,435	0.7	375.86	0.3	97.2	10,961
14期(2017年2月8日)	15,623	△ 4.9	358.71	△ 4.6	96.5	10,482
15期(2018年2月8日)	15,158	△ 3.0	348.44	△ 2.9	98.7	10,680
16期(2019年2月8日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2018年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	15,158	—	348.44	—	98.7	
2月末	14,834	△2.1	340.19	△2.4	98.0	
3月末	14,826	△2.2	342.22	△1.8	99.1	
4月末	15,082	△0.5	347.75	△0.2	98.9	
5月末	15,159	0.0	349.93	0.4	98.4	
6月末	15,439	1.9	356.85	2.4	98.9	
7月末	15,426	1.8	359.09	3.1	98.1	
8月末	15,558	2.6	358.41	2.9	98.5	
9月末	15,766	4.0	363.75	4.4	99.0	
10月末	15,690	3.5	359.69	3.2	98.8	
11月末	15,804	4.3	365.05	4.8	98.6	
12月末	15,766	4.0	361.67	3.8	95.1	
2019年1月末	15,536	2.5	359.00	3.0	98.8	
(期末) 2019年2月8日	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。

※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第16期の運用経過等（2018年2月9日～2019年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>

【基準価額の推移】

(2018年2月9日～2019年2月8日)



【ベンチマークの推移】

(2018年2月9日～2019年2月8日)



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2018年3月下旬から10月上旬まで、米国株高や日米金利差の拡大などの要因により、米ドル高円安基調となったこと。

<下落要因>

- ・2018年12月中旬から2019年1月上旬まで、米国株価の下落などの要因により、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

期首から2018年11月上旬まで、堅調な米国景気や米連邦公開市場委員会（FOMC）における追加利上げ観測などを要因に、金利上昇基調の展開となりました。

しかしながら、11月上旬以降は、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界的な景気減速観測や、米国における利上げ打ち止め観測などを要因に、債券は買われ、金利低下となりました。

（為替市況：米ドル円市場）

期首から2018年3月下旬までは、米ドル安円高となりましたが、3月下旬から10月上旬まで、米国株高や日米金利差の拡大などの要因により、米ドル高円安が進みました。

その後、12月中旬から2019年1月上旬までは、米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速観測などにより、米国の株価が下落したことや、米国における利上げ打ち止め観測を背景とした米国債金利の低下などの要因により、米ドル安円高となりました。しかしながら、1月上旬以降は、下落した米国株価の反発が影響し、米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2019年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは6.04年、時価最終利回りは2.59%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+3.7%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.0%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月9日～2019年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.022	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、15,407円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年2月9日～2019年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 33,004	千ドル 36,219

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月9日～2019年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	92,200	93,615	10,282,750	98.8	—	42.7	41.3	14.8
合 計	92,200	93,615	10,282,750	98.8	—	42.7	41.3	14.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第16期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46		2.5	3,500	3,176	348,909	2046/5/15
	T-BOND 3.125 02/15/42		3.125	3,500	3,601	395,582	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48		3.125	2,200	2,253	247,481	2048/5/15
	T-BOND 3.625 02/15/44		3.625	3,000	3,342	367,131	2044/2/15
	T-BOND 4.750 02/15/37		4.75	3,000	3,836	421,425	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29		5.25	2,600	3,186	349,974	2029/2/15
	T-BOND 6.250 08/15/23		6.25	1,100	1,276	140,184	2023/8/15
	T-BOND 6.500 11/15/26		6.5	1,000	1,274	140,011	2026/11/15
	T-BOND 7.875 02/15/21		7.875	1,000	1,105	121,450	2021/2/15
	T-BOND 8.125 05/15/21		8.125	1,900	2,134	234,456	2021/5/15
	T-NOTE 1.375 06/30/23		1.375	3,200	3,055	335,561	2023/6/30
	T-NOTE 1.500 04/15/20		1.5	2,000	1,975	217,019	2020/4/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26		1.625	2,300	2,162	237,493	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26		1.625	3,500	3,282	360,502	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/22		1.625	3,000	2,916	320,355	2022/8/15
	T-NOTE 1.750 05/15/22		1.75	4,800	4,694	515,616	2022/5/15
	T-NOTE 1.750 05/15/23		1.75	3,200	3,107	341,272	2023/5/15
	T-NOTE 1.875 04/30/22		1.875	2,300	2,258	248,053	2022/4/30
	T-NOTE 2.000 02/15/22		2.0	3,800	3,749	411,881	2022/2/15
	T-NOTE 2.000 02/15/23		2.0	3,400	3,339	366,862	2023/2/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25		2.0	2,200	2,128	233,756	2025/8/15
	T-NOTE 2.125 08/15/21		2.125	4,500	4,461	490,032	2021/8/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24		2.375	2,700	2,682	294,644	2024/8/15
	T-NOTE 2.625 08/15/20		2.625	4,000	4,005	440,012	2020/8/15
	T-NOTE 2.625 11/15/20		2.625	5,000	5,008	550,186	2020/11/15
	T-NOTE 2.750 02/15/24		2.75	4,400	4,457	489,563	2024/2/15
	T-NOTE 2.750 02/15/28		2.75	600	605	66,511	2028/2/15
	T-NOTE 2.750 11/15/23		2.75	4,400	4,455	489,374	2023/11/15
	T-NOTE 3.125 11/15/28		3.125	1,100	1,144	125,704	2028/11/15
	T-NOTE 3.500 05/15/20		3.5	3,000	3,035	333,458	2020/5/15
	T-NOTE 3.625 02/15/21		3.625	2,500	2,555	280,692	2021/2/15
特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25		2.125	2,000	1,934	212,496	2025/1/15
	IBRD 1.875 10/27/26		1.875	1,500	1,411	155,088	2026/10/27
合 計						10,282,750	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,282,750	% 98.8
コール・ローン等、その他	126,143	1.2
投資信託財産総額	10,408,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,387,952千円) の投資信託財産総額 (10,408,893千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2019年2月8日現在、1ドル=109.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,408,893,718
コール・ローン等	22,238,806
公社債(評価額)	10,282,750,053
未収利息	103,042,941
前払費用	861,918
(B) 負債	2,377
未払利息	51
その他未払費用	2,326
(C) 純資産総額(A-B)	10,408,891,341
元本	6,621,964,854
次期繰越損益金	3,786,926,487
(D) 受益権総口数	6,621,964,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,719円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,046,210,518円、期中追加設定元本額は1,806,448,945円、期中一部解約元本額は2,230,694,609円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ247,516,245円、欧米ソブリン債ポートフォリオ203,031,802円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,646,611,249円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)524,805,558円です。

(注3) 1口当たり純資産額は15,719円です。

○損益の状況 (2018年2月9日~2019年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	298,847,460
受取利息	298,886,228
支払利息	△ 38,768
(B) 有価証券売買損益	117,509,382
売買益	227,135,633
売買損	△ 109,626,251
(C) 保管費用等	△ 2,446,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	413,910,809
(E) 前期繰越損益金	3,634,724,437
(F) 追加信託差損益金	930,701,085
(G) 解約差損益金	△1,192,409,844
(H) 計(D+E+F+G)	3,786,926,487
次期繰越損益金(H)	3,786,926,487

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。